



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員専務広報・IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	44,910	9.5	2,284	9.7	3,504	13.3	3,409	5.0
2023年3月期第1四半期	41,014	31.5	2,528	297.5	4,044	277.1	3,589	276.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 8,079百万円 (54.3%) 2023年3月期第1四半期 5,236百万円 (1,194.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	49.84	45.06
2023年3月期第1四半期	52.46	47.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	198,487	107,747	53.0	1,537.39
2023年3月期	192,339	101,354	51.4	1,444.66

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 105,182百万円 2023年3月期 98,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		14.00		16.00	30.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	0.7	10,300	18.7	10,800	29.2	8,200	4.9	119.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、[添付資料] 9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	78,000,000 株	2023年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,583,873 株	2023年3月期	9,583,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	68,416,160 株	2023年3月期1Q	68,417,193 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、急激な物価上昇があったものの、賃上げや労働者不足を背景とした個人消費や設備投資が伸長し、景気の回復がみられました。米国経済は、雇用や個人消費に底堅い動きが見られるものの、インフレ抑制のための金融引き締め政策により、景気後退のリスクが高まっています。欧州経済は、高インフレにより個人消費が停滞したことで、景気の回復は低調となりました。中国経済は、ゼロコロナ政策の解除を機に個人消費を中心に持ち直しましたが、不動産市場の低迷や輸出の減少などにより、景気の回復は鈍化しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,910百万円と前年同期比9.5%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は2,284百万円と前年同期比9.7%の減益、経常利益は3,504百万円と前年同期比13.3%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,409百万円と前年同期比5.0%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントから、「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」の2区分に変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しています。

#### (コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は27,504百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント営業利益は1,556百万円(前年同期比47.0%減)と減収減益となりました。

自動車向けに関しては、xEV用フィルムコンデンサが顧客の半導体不足に伴う生産減および在庫過多による調整局面があった一方で、導電性高分子ハイブリッドアルミニウム電解コンデンサは昨年からの設備投資効果により伸長しました。また、生産の高度化・自動化を目的とした投資意欲の高まりを受け、産業機器向けのアルミ電解コンデンサが堅調に推移しました。PC、サーバーを中心とした情報通信市場においては顧客の在庫調整が完了し、受注が回復傾向にあります。今後も自動車の電動化が急速に進む中で、xEV用フィルムコンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを中心に旺盛な受注に対応してまいります。

#### (NECST事業)

NECST事業における売上高は17,406百万円(前年同期比38.9%増)の大幅増収、セグメント営業利益は729百万円(前年同期は406百万円のセグメント営業損失)となりました。

グローバルでEV普及が本格化するなか、日本市場においても軽EV市場の広がりや相まって、V2Hや急速充電器の市場も急速に立ち上がりつつあり、ニーズを捉えた商品展開・拡販に取り組みました。また、V2Hを取り込んだ当社独自の家庭用蓄電「トライブリッド蓄電システム<sup>®</sup>(※)」が電気料金の高騰や災害による停電対策などのニーズの高まりを受け、好調に推移しました。今後のさらなるEV化の進展に合わせ、急速充電器や公共・産業用蓄電システムの展開による社会インフラ構築など、事業活動を通じた社会貢献に努めてまいります。

※トライブリッド蓄電システム：蓄電池、太陽電池、EVの蓄電池3つの電池を効果的につなぎ合わせ、電気の生産消費に寄与するニチコン独自の家庭向け蓄電システム。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(2023年3月末)に比べ6,148百万円増加し198,487百万円となりました。主な増減の内容は、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ1,487百万円減少し40,926百万円、現金及び預金が前期末に比べ710百万円減少し24,358百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,599百万円増加し32,063百万円、商品及び製品が前期末に比べ1,936百万円増加し15,762百万円となったことに加え、有形固定資産が前期末に比べ1,725百万円増加し46,039百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ244百万円減少し90,739百万円となりました。主な増減の内容は、支払手形及び買掛金が前期末に比べ930百万円増加し18,685百万円となった一方で、未払金を含むその他の流動負債が前期末に比べ870百万円減少し14,227百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ6,392百万円増加し107,747百万円となりました。主な増加の内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払いなどにより1,800百万円増加し62,739百万円、その他有価証券評価差額金が2,465百万円増加し14,189百万円となったことに加え、為替換算調整勘定が2,077百万円増加し

8,733百万円となったことなどによるものです。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1,028百万円収入が増加し3,551百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,481百万円、減価償却費を1,571百万円計上したことに加え、売上債権の減少額が2,202百万円となった一方で、和解金の支払額が2,796百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ2,008百万円支出が増加し3,931百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が509百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が3,917百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が409百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1,033百万円支出が減少し1,191百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,094百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ710百万円減少し24,358百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日（2023年3月期決算発表時）に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,068	24,358
受取手形、売掛金及び契約資産	42,413	40,926
電子記録債権	6,615	7,134
有価証券	600	535
商品及び製品	13,826	15,762
仕掛品	7,119	6,429
原材料及び貯蔵品	16,257	16,735
その他	4,018	3,818
貸倒引当金	△89	△92
流動資産合計	115,830	115,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,824	14,346
機械装置及び運搬具（純額）	18,034	19,199
その他（純額）	12,454	12,493
有形固定資産合計	44,314	46,039
無形固定資産	1,293	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	27,862	31,528
その他	3,797	4,734
貸倒引当金	△775	△818
投資その他の資産合計	30,884	35,444
固定資産合計	76,492	82,865
繰延資産		
社債発行費	15	13
繰延資産合計	15	13
資産合計	192,339	198,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	18,685
電子記録債務	13,138	13,085
短期借入金	10,600	10,600
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,875
未払法人税等	1,327	1,041
賞与引当金	1,360	596
その他	15,098	14,227
流動負債合計	60,530	60,112
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,040	12,034
長期借入金	8,750	8,125
その他の引当金	2,056	2,204
退職給付に係る負債	1,468	1,407
その他	6,138	6,856
固定負債合計	30,453	30,627
負債合計	90,984	90,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	60,938	62,739
自己株式	△11,627	△11,627
株主資本合計	80,457	82,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,724	14,189
為替換算調整勘定	6,656	8,733
その他の包括利益累計額合計	18,380	22,923
非支配株主持分	2,516	2,565
純資産合計	101,354	107,747
負債純資産合計	192,339	198,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	41,014	44,910
売上原価	33,442	37,276
売上総利益	7,571	7,633
販売費及び一般管理費	5,043	5,349
営業利益	2,528	2,284
営業外収益		
受取利息	28	48
受取配当金	295	304
持分法による投資利益	61	156
為替差益	1,155	739
その他	81	60
営業外収益合計	1,621	1,310
営業外費用		
支払利息	11	27
その他	94	62
営業外費用合計	105	89
経常利益	4,044	3,504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	192	—
特別利益合計	193	0
特別損失		
固定資産処分損	0	23
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	4,236	3,481
法人税、住民税及び事業税	602	418
法人税等調整額	31	△402
法人税等合計	633	16
四半期純利益	3,603	3,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,589	3,409



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,603	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,376	2,388
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	2,860	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額	145	67
その他の包括利益合計	1,633	4,614
四半期包括利益	5,236	8,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,142	7,953
非支配株主に係る四半期包括利益	94	126

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,236	3,481
減価償却費	1,699	1,571
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,925	2,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,186	△742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△695	△69
その他	236	233
小計	3,023	6,677
法人税等の支払額	△811	△654
和解金の支払額	—	△2,796
その他	311	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523	3,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△409
有価証券の売却及び償還による収入	100	509
有形固定資産の取得による支出	△2,099	△3,917
投資有価証券の取得による支出	△203	—
投資有価証券の売却による収入	286	—
その他	△6	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△3,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,152	—
配当金の支払額	△957	△1,094
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△114	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△1,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△652	△710
現金及び現金同等物の期首残高	17,799	25,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,147	24,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

2025年度を最終年度とする中期経営目標「Vision 2025」において、当社グループはコンデンサ事業およびNECST事業の各成長戦略に基づく設備投資として、年間100億円を継続して実施することを計画しています。また、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器・分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行います。いずれの市場もESGやSDGsの潮流により持続的かつ中期的なスパンで技術開発や市場形成がなされるものと考えています。

このような事業環境の変化やこれを受けた事業戦略の策定を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社および国内連結子会社の固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ223百万円増加しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,480	12,534	41,014	-	41,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	-	121	△121	-
計	28,601	12,534	41,135	△121	41,014
セグメント利益又は損失(△)	2,936	△406	2,529	△1	2,528

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,504	17,406	44,910	-	44,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	-	132	△132	-
計	27,637	17,406	45,043	△132	44,910
セグメント利益	1,556	729	2,285	△0	2,284

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より「コンデンサ事業」と「NECST事業」の2区分に変更しています。

当社グループは、2025年度を最終年度とする中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高2,000億円および営業利益率10%以上の達成に向け両事業を展開しています。新たなキーテクノロジーの進展や低炭素社会に向けての動きが多様化する中で、コンデンサ事業ではモビリティ、通信、環境関連に、NECST事業では環境関連、EV関連、応用機器、分散電源の各成長市場にフォーカスした事業運営を行っています。顧客からの多様なニーズに対して付加価値の高い製品やサービスを提供するため、本社ではグループ全体の方針を立案することに加え、各事業本部でそれぞれの事業特性を踏まえた戦略を策定し、事業管理を行っています。このような状況の中、当社の経営の新たな柱である「NECST事業」の量的・質的重要性が増しており、「Vision 2025」で掲げる経営目標に対する両事業本部の役割と業績評価、経営資源の適切な配分等をより明確にするため、報告セグメントを変更します。

これらのセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、組替えて表示しています。

また、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンデンサ事業」で193百万円、「NECST事業」で30百万円増加しています。